



2023年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社中央経済社ホールディングス
コード番号 9476 URL <https://www.chuokeizai.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 憲央

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 浜田 匡

TEL 03-3293-3371

定時株主総会開催予定日 2023年12月15日 配当支払開始予定日 2023年12月18日

有価証券報告書提出予定日 2023年12月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	3,031	4.4	89	38.5	103	38.7	54	68.7
2022年9月期	3,169		146		169		172	

(注) 包括利益 2023年9月期 91百万円 (37.7%) 2022年9月期 146百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	14.48		1.3	1.8	3.0
2022年9月期	46.20		4.2	3.1	4.6

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 百万円 2022年9月期 百万円

(注) 当連結会計年度より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入したことに伴い、1株当たり当期純利益金額の算定上、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式287,789株を、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	5,931	4,257	71.8	1,141.26
2022年9月期	5,723	4,203	73.4	1,126.79

(参考) 自己資本 2023年9月期 4,257百万円 2022年9月期 4,203百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	179	476	155	1,449
2022年9月期	203	349	252	1,949

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期		0.00		10.00	10.00	37	21.7	0.9
2023年9月期		0.00		10.00	10.00	37	69.1	0.9
2024年9月期(予想)		0.00		10.00	10.00			

(注) 配当金総額には、「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式287,681株に対する配当金(2023年9月期2百万円)が含まれておりません。

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予想可能となった時点で公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年9月期	4,398,464 株	2022年9月期	4,398,464 株
2023年9月期	667,714 株	2022年9月期	667,881 株
2023年9月期	3,730,650 株	2022年9月期	3,730,583 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を含めております。当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度287,681株であり、期中平均株式数は、当連結会計年度287,789株であります。

(参考)個別業績の概要

2023年9月期の個別業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	588	0.7	12	83.9	26	74.5	27	81.1
2022年9月期	592		80		102		145	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	6.71	
2022年9月期	35.43	

(注) 当連結会計年度より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入したことに伴い、1株当たり当期純利益金額の算定上、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式287,789株を、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	4,610	3,625	78.6	881.88
2022年9月期	4,409	3,601	81.7	876.10

(参考) 自己資本 2023年9月期 3,625百万円 2022年9月期 3,601百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4頁「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対応した各種規制が緩和され、経済活動と感染症対策を両立したwithコロナへと移行した結果、個人消費や雇用情勢が持ち直すなど、経済活動の正常化へ向け緩やかな回復が続きました。しかし、世界的な物価高と、それに対応する世界各国の金融引き締めの影響などによる円安の進行、消費者物価の上昇、長期化するウクライナ情勢をはじめとする世界情勢の不安定化により、本格的な景気の回復にはまだ時間がかかるものと思われま

す。当社グループの事業領域であります出版業界は、長期的に続く市場規模縮小への対策として業界全体で出版流通の改善に取り組むなど、様々な改革を試みているものの、本格的な回復には至っておりません。出版科学研究所によりますと、出版物の推定販売金額は、当連結会計年度では書籍および雑誌がともに前年を下回り、合計で前期比マイナス6.3%となりました。

このような状況の中、当社グループは、前期に引き続き実務書の開発や大学教材の適切な供給に注力いたしましたが、コロナ禍での行動制限などにより企画点数が減少した影響が顕著となり、5年ぶりに刊行点数が400点を割り込みました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高3,031百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益89百万円（前年同期比38.5%減）、経常利益103百万円（前年同期比38.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益54百万円（前年同期比68.7%減）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

(出版事業)

最初に、書籍について分野別にご報告いたします。

会計分野では、任意適用企業が増加しているIFRS会計基準に関して、わが国唯一の公式翻訳書『IFRS®会計基準2023〈注釈付き〉』をはじめ関連書の開発を行ってきました。特に『詳細解説 IFRS実務適用ガイドブック〈第3版〉』は7年ぶりの改訂となり、売れ行きも好調に推移しています。また、IFRSサステナビリティ開示基準が本年6月に公表されており、今年度以降、関連書を投入していく予定です。一方、企業のデータ活用がますます重視されている中で、『Pythonではじめる 会計データサイエンス』は、これまでにない切り口の書籍として話題となり、好評を博しました。

学術分野では『利益調整』、『日本の会計基準（全3巻）』、『デジタル技術の進展と会計情報』、『非財務情報の意思決定有用性』が高水準の研究書として高い評価を得ました。また、ハイレベルな大学の教科書として『財務会計のファンダメンタルズ』を刊行いたしました。

経営・経済分野では、全国レベルの検定試験の公式テキストであり、大学テキストとしても好評の『マネジメント検定試験公式テキスト（全3巻）』や、多数の執筆陣によるテキスト『入門 国際経済Q&A100』を刊行いたしました。また前期に出版し話題となった『婚活戦略』の姉妹書として『婚活との付き合いかた』を刊行いたしました。

税務分野の注目すべき新刊の多くは、やはり、インボイス適用前の消費税関連書籍となります。まずは、制度改正の変遷を重要資料とともに綴った『日本の消費税』が嚆矢となり、その後『よくわかる消費税インボイス制度』『逐条放談 消費税のインボイスQ&A〈第2版〉』『同〈決定版〉』『消費税インボイスの実務対応ガイドブック』『これだけは押さえておきたいインボイスと電帳法のルール』が適宜、改正等を踏まえ刊行され、好調に売上を伸ばしました。その他、類書が少ない合同会社をテーマにした『詳解 合同会社の法務と税務』や新制度の動き出しに合わせた『ケーススタディでわかるグループ通算制度の申告書の作り方』が好評を博しました。

法律分野では、今年爆発的に普及した対話型生成AIの法的留意点を他社に先駆けてまとめた『ChatGPTの法律』を刊行いたしました。同書は異例の初版部数に加え大幅な重版となり、刊行スピードと内容の正確さの両面による、当社の読者ニーズへの対応力を示す一冊となりました。また、データ・個人情報やESG等の新たな論点を追加し、法改正・最新の実務に対応した『M&Aを成功に導く 法務デューデリジェンスの実務〈第4版〉』は9年ぶりの改訂で話題となり、刊行後間もなく増刷するなど好調に推移しております。『令和3年改正法対応 発信者情報開示命令活用マニュアル』はニーズの高いテーマについて詳細な解説を行いながらも、他社に先駆けて刊行することで早々に増刷となりました。

他にも、『企業法務のための経済安全保障入門』『基礎からわかる「ビジネスと人権」の法務』『一族内紛争を予防・解決するファミリーガバナンスの法務・税務』『暗号資産の法律〈第2版〉』など、時流のテーマを扱

った書籍を多く出版いたしました。さらに、『逐条解説FATF勧告』『商標の法律実務』『集团的労使関係の法律実務』『大系租税法〈第4版〉』といった各々のテーマを掘り下げた大型の実務書・学術書を刊行しております。

企業実務分野では、東京証券取引所の市場再編や、人的資本への投資をはじめとする企業情報開示を充実するよう社会的な要請が強まっている中、『「株主との対話」ガイドブック』が注目を集め、版を重ねたほか、いち早く『人的資本経営のマネジメント』を刊行し、増刷を重ねました。その他、デジタル社会における企業活動の中で最低限押さえておくべきことをまとめた『サイバーセキュリティ対応の企業実務』が好調です。

資格試験分野では、『ビジネスマネジャー検定試験公式問題集〈2023年版〉』を初めてアプリ付きで刊行し、例年以上の売上となりました。他にも『司法試験・予備試験 出題趣旨・採点実感アナリティクス』『公認会計士試験 社会人合格者のリアル』『宅建士 出るとこ集中プログラム〈2023年版〉』『同・10分ドリル』『税理士試験 税法理論のすごい暗記法』『会計人材のキャリア名鑑』が好評を得ております。なかでも『T i k T o k e r ばななちゃん、行政書士になる!』はSNSで注目を集め、また販売面でも好調でした。

高水準の研究成果の書籍として、会計分野では『中小企業会計とその保証』が中小企業研究奨励賞を、『組織間マネジメント・コントロール論』が日本原価計算研究学会学会賞(著作賞)と日本管理会計学会文献賞を、『管理会計担当者の役割・知識・スキル』が日本原価計算研究学会学会賞(著作賞)を、『ポスト実証主義の会計学』および『危険とリスクの会計』が会計理論学会学会賞を受賞するなど、多くの書籍が表彰されました。また、経営分野でも『成熟産業の連続M&A戦略』がM&Aフォーラム賞およびファミリービジネス学会賞を受賞し、『カゴメの人事改革』がHRアワード最優秀賞を受賞して増刷を重ねました。

生活実用分野では、毎年好評を博している愛犬家、愛猫家からの投稿を集めた日めくりカレンダー『犬めくり2024』『猫めくり2024』を刊行いたしました。また、カレンダーとハワイのガイドブックをひとつにした『Risa's Hawaii WEEKLY CALENDAR 2024』、独創的なアレンジメント作品で癒される『花ことばと誕生花の週めくりカレンダー 2024』などは、自社の編集的スキルを生かした内容で他社商品との差別化を図り、人気商品として継続刊行いたしました。

次に、雑誌についてご報告いたします。「企業会計」は会計研究と実務の両面から、DX、AI、人的資本、サステナビリティ等の最新の論点のみならず伝統的・普遍的な論点も交え、読者の知的好奇心を満たす企画づくりを行っております。「税務弘報」は新制度への対応を狙いとしたインタビューや座談会など、多くの読者に共感されるような業務に役立つ税理士の生の声をお届けし、可能な限り、実務に密着したオリジナリティの高い企画を優先的に掲載した誌面づくりを心掛けております。「旬刊経理情報」はお陰様で8月20日・9月1日合併号で創刊50周年となりましたが、今後もタイムリーな制度解説はもちろん経営企画的なテーマにも注力し、実務に役立つ情報を提供してまいります。「ビジネス法務」は8月号において創刊25周年記念と銘打ち、会社法分野の名だたる学者と実務家による論考を挙掲載し好評を得たことをはじめ、高まる法務ニーズを背景にして電子の購読者数や広告収入を伸ばしております。

その結果、当社グループの出版事業では売上高2,937百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益79百万円(前年同期比41.4%減)となりました。

(出版付帯事業)

当社グループの専門雑誌を中心とする広告宣伝の請負代理が主である出版付帯事業は、広告媒体が多様化し紙媒体への広告が大幅に減少する中で、いくつかの新規顧客を開拓いたしました。

その結果、売上高93百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益22百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産につきましては、売上債権の増加114百万円、未収還付法人税等の増加23百万円があったものの、現金及び預金の減少506百万円などにより前連結会計年度末に比べ278百万円減少して、3,355百万円となりました。

固定資産につきましては、新社屋の竣工により建設仮勘定の減少532百万円があったものの、建物及び構築物の増加950百万円などによる有形固定資産の増加455百万円などにより前連結会計年度末に比べ487百万円増加して、2,576百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ208百万円増加して、5,931百万円となりました。

(負債)

流動負債につきましては、1年以内返済長期借入金の増加13百万円があったものの、仕入債務の減少35百万円、未払法人税等の減少9百万円及び返金負債の減少9百万円があったことなどにより前連結会計年度末に比べ45百万円減少して、805百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の増加178百万円及びリース債務の増加9百万円などにより前連結会計年度末に比べ200百万円増加して、868百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ154百万円増加して、1,673百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加37百万円があったことなどにより前連結会計年度末に比べ54百万円増加して、4,257百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は1,449百万円となり、前連結会計年度末に比べて499百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は179百万円（前年同期は203百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益103百万円があったものの、売上債権の増加114百万円、未収還付消費税の増加96百万円、法人税等の支払額59百万円及び仕入債務の減少35百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は476百万円（前年同期比126百万円増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出482百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は155百万円（前年同期比は97百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額37百万円及び長期借入金の返済による支出17百万円があったものの、長期借入れによる収入210百万円があったことによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
自己資本比率(%)	78.1	77.0	77.5	73.4	71.8
時価ベースの自己資本比率(%)	35.7	38.6	39.6	32.2	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	142.6	275.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	82.8

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。自己株式数には「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式287,681株を含めております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国出版市場の長期的縮小傾向には依然として歯止めがかかっておらず、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えております。また、度重なる自然災害や新型コロナウイルス感染症の蔓延に見られるように、予測を超えた現象が容易に社会経済活動の変容をもたらすことが明らかとなりました。

このような中、当社グループはここ数年、新しい顧客層の開拓に挑戦し、顧客ニーズを満たすコンテンツ開発を進めてまいりました。来期も、引き続き新しい顧客を開拓するさまざまな試みを行うとともに、ポストコロナ・ウィズコロナ時代への対応などを見据え積極的な出版活動を行ってまいります。しかしながら、書籍・雑誌に対する個人消費の動きが緩慢に推移していることを考えると売上が大きく伸びることは難しく、さらに資材や運送費等の値上げなどによるコスト負担が一層重くなるものと想定しております。

以上により、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予想可能となった時点で公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、当面考えておりません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,869,751	1,363,481
金銭の信託	100,095	100,120
電子記録債権	30,040	25,130
売掛金	821,706	941,270
商品及び製品	562,579	566,861
仕掛品	59,626	68,314
原材料及び貯蔵品	2,022	694
返品資産	96,330	91,408
短期貸付金	27,000	26,500
未収還付法人税等	315	23,980
未収還付消費税等	-	96,953
その他	64,907	50,813
貸倒引当金	△880	△496
流動資産合計	3,633,494	3,355,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	73,200	1,023,413
車両運搬具(純額)	263	2,791
土地	1,020,209	1,020,209
リース資産(純額)	-	10,673
建設仮勘定	532,684	-
その他(純額)	6,475	31,108
有形固定資産合計	1,632,834	2,088,197
無形固定資産		
借地権	22,200	22,200
ソフトウェア	2,034	1,271
その他	2,862	2,296
無形固定資産合計	27,096	25,768
投資その他の資産		
投資有価証券	241,943	280,319
繰延税金資産	114,588	113,940
事業保険積立金	55,826	58,894
その他	17,410	9,589
投資その他の資産合計	429,769	462,744
固定資産合計	2,089,700	2,576,709
資産合計	5,723,195	5,931,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	261,727	224,461
電子記録債務	130,820	132,184
1年以内返済長期借入金	13,299	27,092
リース債務	-	2,515
未払法人税等	40,567	30,580
未払消費税等	27,483	19,738
未払費用	27,657	26,754
賞与引当金	44,516	41,335
返金負債	150,964	141,520
その他	154,590	159,614
流動負債合計	851,627	805,796
固定負債		
長期借入金	276,701	455,234
リース債務	-	9,434
退職給付に係る負債	376,415	380,741
株式給付引当金	-	7,928
その他	14,850	14,850
固定負債合計	667,966	868,188
負債合計	1,519,593	1,673,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	205,997	240,622
利益剰余金	3,866,783	3,883,499
自己株式	△299,711	△334,253
株主資本合計	4,156,342	4,173,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,259	84,617
その他の包括利益累計額合計	47,259	84,617
純資産合計	4,203,601	4,257,758
負債純資産合計	5,723,195	5,931,743

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,169,931	3,031,434
売上原価	2,109,651	1,977,212
売上総利益	1,060,280	1,054,222
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	70,716	62,690
広告宣伝費	94,227	94,434
貸倒引当金繰入額	△239	△384
役員報酬	92,535	92,283
給料及び手当	277,875	277,040
賞与	41,566	40,061
賞与引当金繰入額	24,179	23,192
退職給付費用	10,742	12,917
株式給付引当金繰入額	-	8,026
福利厚生費	72,127	72,509
旅費及び交通費	17,692	22,092
租税公課	13,530	15,305
減価償却費	4,129	10,663
支払手数料	112,231	120,090
その他	82,698	113,390
販売費及び一般管理費合計	914,015	964,312
営業利益	146,264	89,909
営業外収益		
受取利息	556	451
受取配当金	9,535	10,557
受取保険金	7,095	3,547
為替差益	5,006	411
雑収入	1,078	1,385
営業外収益合計	23,272	16,352
営業外費用		
支払利息	4	2,406
雑損失	56	-
営業外費用合計	61	2,406
経常利益	169,474	103,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
特別利益		
有価証券売却益	75,621	-
固定資産売却益	-	40
特別利益合計	75,621	40
特別損失		
固定資産除却損	0	681
特別損失合計	0	681
税金等調整前当期純利益	245,096	103,215
法人税、住民税及び事業税	76,084	49,562
法人税等調整額	△3,332	△369
法人税等合計	72,751	49,192
当期純利益	172,344	54,022
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	172,344	54,022

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	172,344	54,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,738	37,358
その他の包括利益合計	△25,738	37,358
包括利益	146,605	91,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	146,605	91,380
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	383,273	205,997	3,731,744	△299,711	4,021,303	72,997	72,997	4,094,301
当期変動額								
剰余金の配当			△37,305		△37,305			△37,305
親会社株主に帰属する 当期純利益			172,344		172,344			172,344
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△25,738	△25,738	△25,738
当期変動額合計	—	—	135,038	—	135,038	△25,738	△25,738	109,300
当期末残高	383,273	205,997	3,866,783	△299,711	4,156,342	47,259	47,259	4,203,601

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	383,273	205,997	3,866,783	△299,711	4,156,342	47,259	47,259	4,203,601
当期変動額								
剰余金の配当			△37,305		△37,305			△37,305
親会社株主に帰属する 当期純利益			54,022		54,022			54,022
自己株式の取得				△140,212	△140,212			△140,212
自己株式の処分		34,624		105,670	140,295			140,295
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						37,358	37,358	37,358
当期変動額合計	—	34,624	16,716	△34,542	16,799	37,358	37,358	54,157
当期末残高	383,273	240,622	3,883,499	△334,253	4,173,141	84,617	84,617	4,257,758

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	245,096	103,215
減価償却費	13,250	28,207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△239	△384
賞与引当金の増減額 (△は減少)	646	△3,181
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	464	4,325
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	8,026
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△65,908	-
有価証券売却損益 (△は益)	△75,621	-
受取利息及び受取配当金	△10,091	△11,008
支払利息	4	2,406
為替差損益 (△は益)	△5,006	△411
売上債権の増減額 (△は増加)	163,874	△114,654
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,625	△11,642
返品資産の増減額 (△は増加)	△96,330	4,922
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,304	△35,902
リース債務の増減額 (△は減少)	-	11,950
未収還付消費税等の増減額 (△は増加)	-	△96,953
返金負債の増減額 (△は減少)	150,964	△9,444
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,017	△7,745
その他	△8,713	△343
小計	250,442	△128,618
利息及び配当金の受取額	10,105	11,012
利息の支払額	-	△2,165
法人税等の支払額	△73,128	△59,430
法人税等の還付額	15,926	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,347	△179,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△529,541	△482,923
無形固定資産の取得による支出	△646	-
投資有価証券の取得による支出	△444	-
有価証券の売却による収入	182,616	-
貸付金の回収による収入	740	500
保険積立金の積立による支出	△3,068	△3,068
差入保証金の回収による収入	-	9,507
その他	650	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349,694	△476,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	290,000	210,000
長期借入金の返済による支出	-	△17,674
自己株式の取得による支出	-	△14
配当金の支払額	△37,508	△37,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,491	155,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,006	411
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111,150	△499,752
現金及び現金同等物の期首残高	1,838,125	1,949,276
現金及び現金同等物の期末残高	1,949,276	1,449,523

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

【株式給付信託 (J-ESOP) の導入】

当社は、2022年11月22日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入することにつき決議いたしました。

また、本制度の導入に伴い、第三者割当による自己株式の処分を決議し、2022年12月8日に払込みが完了しております。本自己株式処分に関する会計処理につきましては、当社と本信託は一体とする会計処理をしており、本信託が所有する当社株式を含む資産及び負債については、連結貸借対照表に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末の本信託に残存する当社株式(自己株式)の帳簿価額は140,100千円、株式数は287,681株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業等からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。また、当社グループは、全セグメントに占める「出版事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,126円79銭	1株当たり純資産額	1,141円26銭
1株当たり当期純利益金額	46円20銭	1株当たり当期純利益金額	14円48銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	172,344	54,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	172,344	54,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,730	3,730

3 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を含めております。当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度287,681株であり、期中平均株式数は、当連結会計年度287,789株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。